

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,924,370	20,226,808	85,015,207
経常利益 (千円)	2,097,112	1,890,497	8,129,581
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,066,018	1,026,231	4,459,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	960,627	786,080	7,643,348
純資産額 (千円)	46,940,104	53,330,575	53,093,921
総資産額 (千円)	106,065,376	115,532,590	116,533,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.76	25.77	112.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.8	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,275,673	1,852,486	9,763,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,836,677	2,246,218	9,627,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,974	630,055	626,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,642,306	11,465,772	12,595,757

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は概ね好調に推移し、欧州では景気は緩やかに持ち直しつつある一方、中国での景気の減速感からアジア近隣諸国に影響が及びはじめており、総じて不安定な状況で推移いたしました。わが国経済は、緩やかな景気回復基調を維持しながらも、海外、特にアジア地域での景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内では、生産・販売台数はともに前年同期比で減少いたしました。海外では、中国において景気減速の影響を受け市場の伸び率に鈍化傾向が見られたものの、米国ではガソリン価格の下落などによる消費者の購買意欲の高まりから堅調な伸びを維持し、欧州ではイタリアやスペインでの販売が持ち直すなど回復基調で推移したことなどから、世界全体での生産・販売台数はともに前年同期を上回りました。

非自動車分野における造船業界につきましては、国内メーカーにおいては当面の手持ち工事量は確保しているものの、海運市況の悪化等を背景に新造船の受注量が減少傾向にあるなど依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

建設機械業界につきましては、資源価格の低迷と需要減少とにより鉱山機械の需要は依然として底打ち感が見られず、一般建設機械では欧米での需要は堅調であった一方、景気減速の影響等により中国など新興国、途上国における需要は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に北米を中心に自動車産業関連が堅調に推移し、国内及び欧州において船舶関連の売上が回復に向かったことに加え円安効果などもあり、グループ全体での売上高は前年同四半期に比べて1.5%増収の20,226百万円となりました。

利益面では、中期経営計画に沿ったグローバルベースでの積極的な事業展開に伴う各種先行費用の計上や減価償却費の増加などにより、営業利益は前年同四半期に比べて14.7%減益の1,717百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べて9.9%減益の1,890百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて3.7%減益の1,026百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。下記は、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報等を変更後の区分方法により、比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

国内販売は、軽自動車税の引き上げやエコカー減税の基準厳格化などの影響もあり減少したものの、海外では北米を中心に販売が増加し、メキシコ新工場での順調な生産拡大も寄与したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.1%減収の13,279百万円とほぼ横ばいで推移しましたが、セグメント利益は前年同四半期に比べ14.6%減益の1,551百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用軸受につきましては、国内販売が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.0%減収の4,088百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ12.4%減益の924百万円となりました。

非自動車用軸受

船舶では、欧州での中小型船舶向け中高速ディーゼルエンジン用軸受、国内での大型船舶向け低速ディーゼルエンジン用並びに中速ディーゼルエンジン用軸受の販売が回復に向かい、北米における一般建設機械向けの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ19.1%増収の3,057百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ54.9%増益の543百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等に金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業等を加えた売上高は前年同四半期に比べ12.4%増収の399百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ10.1%減益の120百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ0.9%減少し115,532百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末に比べ0.4%増加し53,330百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う増加によりです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、11,465百万円となり前年同四半期末に比べ176百万円(1.5%)の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、1,852百万円(前第1四半期連結累計期間は2,275百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,890百万円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、2,246百万円(前第1四半期連結累計期間は1,836百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,904百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、630百万円(前第1四半期連結累計期間は136百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払いがあったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を確固たるものとし、企業価値を一層高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること（以下、「敵対的買収」といいます。）を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、377百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		44,956,853		7,273,178		7,649,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,139,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,775,900	397,759	-
単元未満株式	普通株式 41,453	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,759	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,139,500	-	5,139,500	11.43
計	-	5,139,500	-	5,139,500	11.43

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,139,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	12,198,584
受取手形及び売掛金	24,056,431	23,576,396
有価証券	55,139	-
商品及び製品	7,791,081	8,403,887
仕掛品	6,986,328	6,980,416
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,498,314
その他	3,514,581	3,194,609
貸倒引当金	101,961	58,930
流動資産合計	58,755,091	57,793,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,267,228	13,883,255
機械装置及び運搬具（純額）	19,448,753	19,497,909
その他（純額）	16,366,534	16,529,086
有形固定資産合計	50,082,516	49,910,250
無形固定資産		
のれん	649,769	603,966
その他	1,328,091	1,258,023
無形固定資産合計	1,977,861	1,861,989
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,759,793	6,009,070
貸倒引当金	41,948	41,998
投資その他の資産合計	5,717,845	5,967,072
固定資産合計	57,778,222	57,739,312
資産合計	116,533,314	115,532,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	6,675,793
電子記録債務	8,754,378	8,073,341
短期借入金	8,623,421	9,130,440
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	2,997,298
未払法人税等	1,936,359	890,516
賞与引当金	1,550,304	623,433
役員賞与引当金	147,000	36,750
製品補償引当金	202,194	181,678
営業外電子記録債務	1,141,544	1,317,483
その他	5,028,065	6,913,204
流動負債合計	37,355,592	36,839,941
固定負債		
長期借入金	18,454,737	17,677,993
環境対策引当金	35,914	34,386
退職給付に係る負債	4,937,282	5,014,930
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	3,093
その他	2,634,918	2,613,950
固定負債合計	26,083,800	25,362,074
負債合計	63,439,393	62,202,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,236
利益剰余金	28,051,389	28,679,447
自己株式	1,420,012	1,420,195
株主資本合計	41,850,799	42,478,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	1,266,254
為替換算調整勘定	1,340,744	749,523
退職給付に係る調整累計額	860,741	820,170
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	1,195,607
非支配株主持分	9,512,211	9,656,301
純資産合計	53,093,921	53,330,575
負債純資産合計	116,533,314	115,532,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,924,370	20,226,808
売上原価	14,347,316	14,685,882
売上総利益	5,577,053	5,540,925
販売費及び一般管理費	3,564,028	3,823,037
営業利益	2,013,024	1,717,888
営業外収益		
受取利息	10,900	7,695
受取配当金	24,775	27,904
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資利益	44,780	48,596
スクラップ売却収入	126,781	116,769
その他	93,485	139,438
営業外収益合計	300,856	340,537
営業外費用		
支払利息	78,571	69,670
退職給付費用	64,362	-
為替差損	59,069	73,672
その他	14,766	24,585
営業外費用合計	216,769	167,928
経常利益	2,097,112	1,890,497
税金等調整前四半期純利益	2,097,112	1,890,497
法人税、住民税及び事業税	877,540	773,171
法人税等調整額	106,197	161,304
法人税等合計	771,342	611,866
四半期純利益	1,325,769	1,278,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	259,750	252,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066,018	1,026,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,325,769	1,278,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,851	27,233
為替換算調整勘定	546,288	617,785
退職給付に係る調整額	103,506	43,922
持分法適用会社に対する持分相当額	44,789	54,078
その他の包括利益合計	365,141	492,550
四半期包括利益	960,627	786,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,456	490,929
非支配株主に係る四半期包括利益	230,171	295,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097,112	1,890,497
減価償却費	1,319,906	1,443,670
のれん償却額	43,145	43,383
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資損益(は益)	44,780	48,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,086	40,964
賞与引当金の増減額(は減少)	933,139	926,894
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110,775	110,250
退職給付に係る資産負債の増減額	51,259	40,274
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1,528
受取利息及び受取配当金	35,676	35,600
支払利息	78,571	69,670
売上債権の増減額(は増加)	1,307,569	142,216
たな卸資産の増減額(は増加)	446,430	888,011
仕入債務の増減額(は減少)	1,068,617	449,552
未払消費税等の増減額(は減少)	42,938	96,837
その他の負債の増減額(は減少)	2,197,395	2,037,365
その他	105,757	333,816
小計	3,902,598	3,402,525
利息及び配当金の受取額	35,482	36,785
補助金の受取額	-	300,000
利息の支払額	80,419	67,650
法人税等の支払額	1,581,987	1,819,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,673	1,852,486

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,604	408,508
定期預金の払戻による収入	51,034	129,328
投資有価証券の取得による支出	88,488	29,107
有形固定資産の取得による支出	1,763,172	1,904,719
有形固定資産の売却による収入	13,161	13,314
無形固定資産の取得による支出	19,371	22,247
貸付けによる支出	5,785	8,639
貸付金の回収による収入	7,276	10,527
その他	5,727	26,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,836,677	2,246,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	467,903	809,415
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	997,380	897,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,678	35,715
自己株式の取得による支出	1,985	182
配当金の支払額	376,134	377,908
非支配株主への配当金の支払額	162,698	128,408
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,974	630,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,543	106,197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194,478	1,129,985
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,530	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,642,306	11,465,772

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	217,761千円	従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	207,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定 有価証券	12,204,975千円 -	12,198,584千円 -
計	12,204,975	12,198,584
預入期間が3か月超の定期預金	562,668	732,812
現金及び現金同等物	11,642,306	11,465,772

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,031,062	4,000,766	2,556,371	19,588,200	336,170	19,924,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	399,586	256,744	10,115	666,447	19,405	685,852
計	13,430,649	4,257,511	2,566,487	20,254,647	355,575	20,610,223
セグメント利益	1,815,848	1,054,729	350,565	3,221,143	134,362	3,355,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,221,143
「その他」の区分の利益	134,362
セグメント間取引消去	4,210
全社費用(注)	1,338,270
四半期連結損益計算書の営業利益	2,013,024

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,052,929	3,792,011	3,050,208	19,895,149	331,658	20,226,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	226,191	296,257	7,680	530,129	67,845	597,975
計	13,279,120	4,088,269	3,057,888	20,425,278	399,504	20,824,783
セグメント利益	1,551,382	924,008	543,023	3,018,415	120,840	3,139,255

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,018,415
「その他」の区分の利益	120,840
セグメント間取引消去	23,678
全社費用(注)	1,397,689
四半期連結損益計算書の営業利益	1,717,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.76円	25.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,066,018	1,026,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,066,018	1,026,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,823	39,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 則 夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。